

地方一般財源総額の確保等

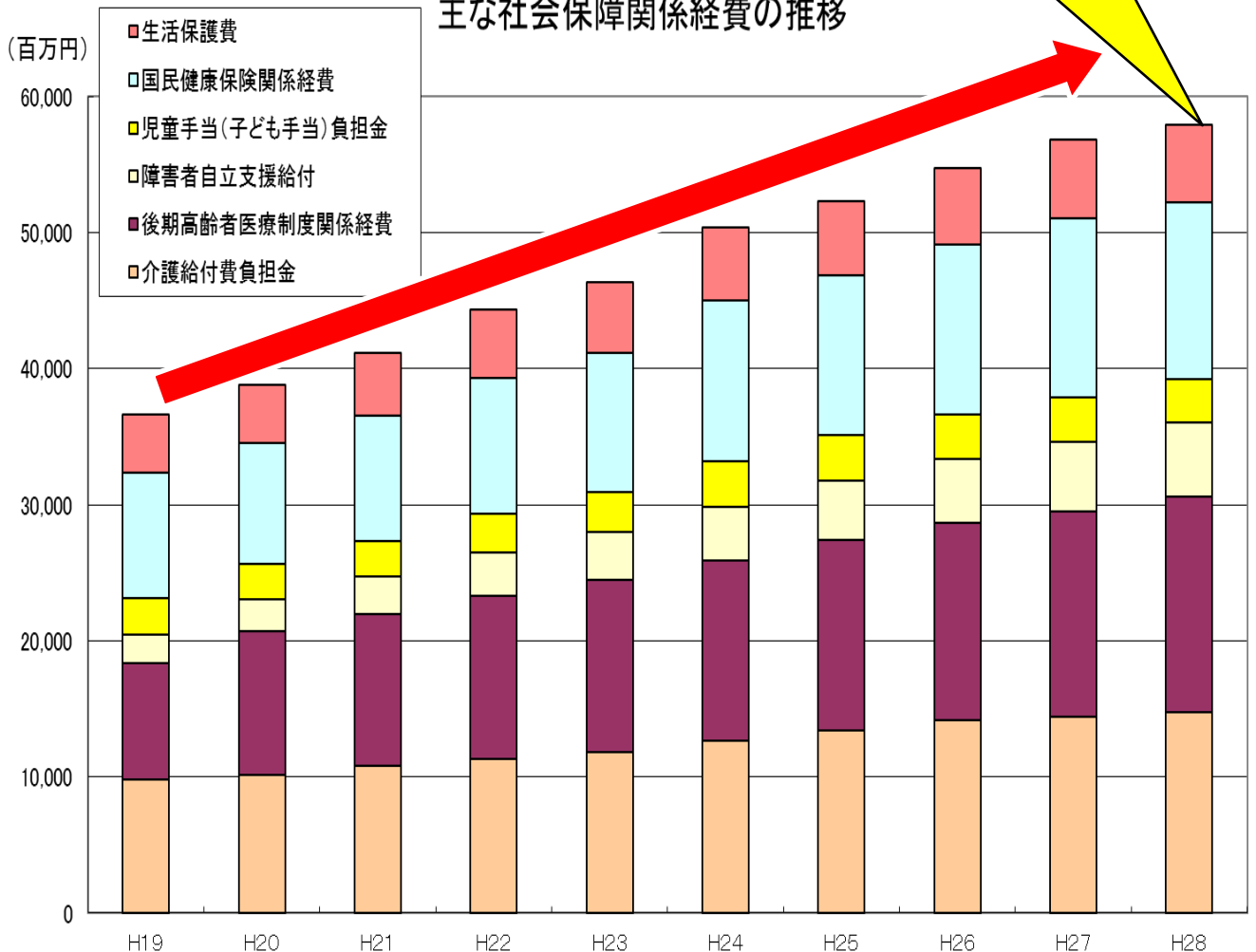
【担当省庁】 総務省

現状と課題

社会保障関係経費が毎年増え続けるなど、地方の財政需要は増大。地方の実情に即した行政サービスを実施するためには、地方一般財源総額の確保が不可欠。

平成19年度以降、主な社会保障関係経費は約213億円増加
(H28/H19 約58%増)

主な社会保障関係経費の推移



(※ 金額は決算額)

国にお願いすること

○地方一般財源総額の確保について

- ・地方の財政需要を的確に地方財政計画に計上し、一般財源総額の確保を図られたい。

○地方交付税の法定率の引上げについて

- ・地方交付税の法定率の引上げにより、臨時財政対策債に頼らず、安定的に交付税総額の確保を図られたい。

○「まち・ひと・しごと創生事業費」について

- ・地方公共団体が、総合戦略を策定し、地方創生の取り組みが本格化する中、地方が自主性・主体性を最大限発揮し、取り組めるよう確保されたい。
- ・地域経済の活性化は、地域の実情に即した長期にわたる取り組みが必要であることから、「まち・ひと・しごと創生事業費」の配分にあたって、地方の努力や実情が十分に反映されるよう指標を充実されたい。

「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る地方交付税の配分方法の見直し

○地域の元気創造事業費・人口減少等特別対策事業費

女性の就労促進は、1億総活躍社会を実現に向けて最重要の課題である。

人口減少下において1億総活躍社会を実現するため、女性の活躍を目指す地方公共団体の取組の成果を算定に反映するため、女性就業率を用いた係数の上限を廃止されたい。